

2022 年度 事業報告書

2023 年 5 月 27 日（理 事 会）

2023 年 5 月 27 日（評議員会）

学校法人 神戸学院

事業報告書

Ⅰ. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人神戸学院

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所：神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号：078-974-1551（代表）

FAX番号：078-974-4102

URL：<https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

(2) 建学の精神

＜神戸学院大学＞

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

＜神戸学院大学附属中学校・高等学校＞

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調した。神戸学院大学附属中学校・高等学校は校祖の理念を継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざす。

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918年 3月	私立森女学校と改称
1923年 3月	私立森高等女学校設置認可 1924年1月神戸市森高等女学校と改称
1936年 10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
1947年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
1948年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
1949年 1月	財団法人神戸森学園と改称
1951年 3月	学校法人神戸森学園に改組
1952年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
4月	神戸森女子短期大学開学

1954 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設
1961 年 4 月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）
1966 年 1 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
1966 年 4 月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を 神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
1972 年 4 月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増設
1974 年 3 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修士課程（入学定員 8 人）設置認可
1974 年 4 月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
1975 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
1976 年 3 月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976 年 4 月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士課程（入学定員 12 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
1977 年 4 月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設
1979 年 4 月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員 4 人）増設
1980 年 4 月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
1984 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
1986 年 4 月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人）

1990年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人→95人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人→115人）
1991年 4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期1999年度150人→300人）
1993年 4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人→475人）
1994年 4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設
8月	神戸学院女子中学校廃止
1996年 4月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設
1997年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設
1998年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人→30人）
2000年 4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）
2001年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人） 神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
9月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
2003年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）
2004年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）

2005 年	3 月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
	4 月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療 法学専攻（入学定員 40 人）・作業療法学専攻（入学定員 40 人）・社会リハビリテ ーション学科（入学定員 120 人）増設
2006 年	4 月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員 360 人）増設（人文学部人間文化学科・ 人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員 210 人→250 人、 4 年制→6 年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
	9 月	神戸学院女子短期大学廃止
2007 年	4 月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 325 人→475 人、編入学定 員 3 年次 25 人→40 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 250 人→300 人）
2008 年	4 月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員 18 人）増 設
2009 年	9 月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション 学専攻（入学定員 6 人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員 6 人）増設
2010 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停 止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更 （入学定員 60 人→35 人）
2011 年	4 月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→350 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション 学専攻博士後期課程（入学定員 3 人）増設
2012 年	4 月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員 3 人）増設 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課 程収容定員変更（入学定員 4 人→2 人）
2013 年	4 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
2014 年	4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定 員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入 学定員 80 人）増設
2015 年	3 月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
2015 年	4 月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーシ ョン学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学専攻（入学定員 40 人）・作業 療法学専攻（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテ ーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を改組）

2016 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3 年次編入学定員 40 人→4 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→320 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 300 人→315 人、2 年次編入学定員 2 人→0 人、3 年次編入学定員 18 人→4 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2 年次編入学定員 10 人→0 人、3 年次編入学定員 20 人→4 人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 95 人→160 人） 神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転
2017 年 4 月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 425 人→450 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 320 人→340 人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員 315 人→340 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員 120 人→130 人） 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員 80 人→90 人） 神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員 150 人→180 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→8 人） 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 10 人→3 人） 神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 5 人→2 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 8 人→4 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→6 人） 神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員 3 人→2 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→3 人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員 6 人→2 人） 神戸学院大学附属中学校開校（入学定員 60 人）
2018 年 4 月	神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員 150 人）増設（人文学部人間心理学科を改組）

2019年 4月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員18人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員2人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→6人）
9月	神戸学院大学ポートアイランド第2キャンパス 開設 神戸三宮サテライト 開設
2020年 4月	神戸学院大学栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更
11月	神戸学院大学出版会 設立

(4)設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況（2022年5月1日現在）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3年次 4	537	1,808	1,977
	経済学部 経済学科	340	3年次 4	349	1,368	1,448
	経営学部 経営学科	340	3年次 4	406	1,368	1,484
	人文学部 人文学科 人間心理学科	300	3年次 4	314	1,208	1,278 3
	心理学部 心理学科	150		159	600	615
	現代社会学部 現代社会学科 社会防災学科	130 90		146 89	520 360	556 376
	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース 中国語コース 日本語コース	120 30 30		136 21 19	480 120 120	503 109 105
	総合リハビリテーション学部 理学療法学科 作業療法学科 社会リハビリテーション学科	40 40 90		39 34 90	160 160 360	169 150 363
	栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻 臨床検査学専攻 生命栄養学専攻	95 65		91 63	380 130 130	374 186 80
	薬学部 薬学科	250		250	1,500	1,457
	大学 計	2,560		2,743	10,772	11,233

（※グローバル・コミュニケーション学部 中国語コース、日本語コース、栄養学部 臨床検査学専攻の
「入学定員」については募集人員、また「収容定員」については募集人員に基づき算出）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学大学院	法学研究科					
	法学専攻 修士課程	8		6	16	14
	博士後期課程	3		0	9	0
	国際関係法学専攻 修士課程	4		0	8	2
	経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	3		2	6	3
	博士後期課程	2		0	6	2
	経営学専攻 修士課程	3		0	6	2
	人間文化学研究科					
	人間行動論専攻 修士課程	4		1	8	3
	博士後期課程	2		0	6	3
	地域文化論専攻 修士課程	6		5	12	8
	博士後期課程	2		1	6	3
	心理学研究科					
	心理学専攻 修士課程	18		15	36	28
	博士後期課程	2		0	6	0
	総合リハビリテーション学研究科					
	医療リハビリテーション学専攻					
	修士課程	3		3	6	6
	博士後期課程	3		8	9	18
	社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		3	4	4
	栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		7	12	10
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		4	12	9
	食品薬品総合科学研究科					
	食品薬品総合科学専攻					
	博士後期課程	2		0	6	0
大学院 計		76		55	174	115
神戸学院大学附属中学校		60		74	180	218
神戸学院大学附属高等学校 全日制 普通科		350 (※260)		307	1,050	842

※（ ）内は募集定員

(5)収容定員充足率（2022年5月1日）

学校等	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
神戸学院大学	1.08	1.06	1.05	1.04
神戸学院大学大学院	0.55	0.60	0.59	0.66
神戸学院大学附属中学校	1.19	1.18	1.19	1.21
神戸学院大学附属高等学校	0.84(※1.28)	0.79(※0.95)	0.83(※1.17)	0.80(※1.18)

※（ ）内は募集定員に対する充足率

(6) 役員の概要 (2022 年 5 月 1 日現在)

定員 理事 17 名 監事 3 名

現員 理事 16 名 (欠員 1 名) 監事 3 名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	主な現職等
理事	西本 誠實	2012 年 9 月 13 日	常勤	○	法人理事長
	中村 恵	2022 年 4 月 1 日	常勤	○	常務理事・大学学長
	西尾 勝	2022 年 4 月 1 日	常勤	○	附属中学校・高等学校校長
	春藤 久人	2015 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	田中 康介	2020 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	津田 裕子	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	大学副学長
	山木 暢	2019 年 4 月 1 日	常勤	○	法人事務局長
	住 智明	2017 年 4 月 1 日	常勤	○	大学事務局長
	岡本 博	2016 年 5 月 21 日	非常勤	○	財務担当理事
	三枝 博行	2015 年 9 月 19 日	非常勤	○	団体代表
	八田 康弘	2021 年 4 月 3 日	非常勤		他大学 特任講師
	桑原 理哲	2021 年 4 月 1 日	非常勤		会社役員
	溝口 明	2012 年 9 月 13 日	非常勤		国公立大学 教授
	梶田 行雄	2018 年 9 月 13 日	非常勤		他法人 理事長
	高士 薫	2018 年 9 月 13 日	非常勤		会社役員
	太田 稔明	2021 年 4 月 1 日	非常勤		公益財団法人 顧問
監事	松本 史朗	2019 年 6 月 1 日	常勤		常勤監事
	小川 洋一	2000 年 9 月 13 日	非常勤		弁護士
	五藤 勝三	2021 年 6 月 1 日	非常勤		一般社団法人 支部長

・ 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、業務執行理事以外の理事及び監事(以下、「非業務執行理事等」という。)と 2020 年 4 月 1 日より順次、責任限定契約を締結しました。契約内容の概要は、金 20 万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

なお、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨を定めています。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 4 月 1 日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

1. 加入保険会社

三井住友海上火災保険株式会社

2. 被保険者

記名法人：学校法人神戸学院

個人被保険者：理事・監事、評議員

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、公的調査・手続等対応費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1,000,000,000 円

(7) 評議員の概要（2022 年 5 月 1 日現在）

定員数 36 名

氏名	就任年月日	主な現職等
生田 卓也	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
鷹野 正興	2019 年 9 月 13 日	神戸学院大学 教授
岡本 正志	2021 年 4 月 1 日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010 年 7 月 23 日	神戸学院大学 事務職員
松浦 洋一	2021 年 4 月 1 日	神戸学院大学 事務職員
森永 武人	2005 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属中学校 教員
山田 昌一	2022 年 4 月 1 日	神戸学院大学附属高等学校 教員
濱本 聡	2017 年 9 月 13 日	会社役員
一ノ木勇基規	2021 年 4 月 1 日	会社員
影野 貴彦	2021 年 4 月 1 日	会社員
前畑 佳史	2021 年 4 月 1 日	会社員
田中 朱美	2011 年 9 月 13 日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015 年 9 月 13 日	
中矢 道子	2021 年 4 月 1 日	会社員
尾崎加代子	2003 年 9 月 13 日	
真野世津子	2007 年 9 月 13 日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007 年 9 月 13 日	会社員
高瀬 生美	2007 年 9 月 13 日	会社員
藤井 浩美	2013 年 9 月 13 日	
川嶋富美子	2019 年 4 月 1 日	会社員
西野 勝也	2022 年 4 月 1 日	会社員

廣江 勝	2022 年 4 月 1 日	会社員
若林久美子	2022 年 4 月 1 日	会社員
上畑 美和	2021 年 4 月 1 日	看護師
三木 明德	2003 年 5 月 24 日	専門学校長
三枝 博行	2008 年 2 月 16 日	団体代表
池内 幹夫	2011 年 9 月 13 日	保護司
喜田 慶文	2009 年 9 月 13 日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015 年 9 月 13 日	
道満 雅彦	2015 年 9 月 13 日	会社役員
大国 正美	2017 年 9 月 13 日	会社役員
森田 峰広	2019 年 4 月 1 日	
南部真知子	2020 年 9 月 12 日	会社役員
八田 康弘	2021 年 4 月 1 日	他大学 特任講師

(8)教職員の概要（2022 年 5 月 1 日現在）

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	35	39	-	-	51.3
経済学部	27	17	-	-	53.4
経営学部	31	8	-	-	54.3
人文学部	28	29	-	-	51.5
心理学部	20	21	-	-	43.4
現代社会学部	21	66	-	-	50.8
グローバル・コミュニケーション学部	20	23	-	-	51.0
総合リハビリテーション学部	45	24	-	-	52.6
栄養学部	23	36	-	-	53.4
薬学部	55	21	-	-	49.5
全学教育推進機構	25	214	-	-	51.5
事務職員	-	-	266	221	39.1
合 計	330	498	266	221	46.7

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	11	2	-	-	40.3
神戸学院大学附属高等学校	43	27	-	-	47.6
事務職員	-	-	7	2	50.9
合 計	54	29	7	2	46.9

(9)その他

なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりです。

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

<神戸学院大学>

本学では建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得し、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

（思考力・判断力・表現力等の能力）

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

（主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度）

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

<神戸学院大学大学院>

【修士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

（思考・判断・表現）

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。

3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

(意欲・態度)

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。

3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することによって、自身の研究に活用している。

4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献（学術的価値の提供）を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2022.html>

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

＜神戸学院大学＞

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。

「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。

2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク（講義系科目）」と「リサーチワーク（研究指導）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2022.html>

・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

<神戸学院大学>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を神戸学院大学での様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

<神戸学院大学大学院>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学

の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追及していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2022.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりです。

<神戸学院大学附属高等学校>

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は 2001 年、校名を神戸学院女子高等学校から神戸学院大学附属高等学校に変更し、男女共学となりました。また 2016 年にはポートアイランドへ移転し、建学の精神を受け継ぐとともに、現在の校訓「照顧脚下」「切磋琢磨」へと昇華させました。

継続的に時代のニーズに応じた新たな教育活動を展開し、自然の恵みを忘れず自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○学びの特色

1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

2. 教育の情報化

生徒全員にタブレットを貸与し、授業だけでなく、学校生活全般にわたって活用します。

3. きめ細やかな教育

「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で一人ひとりの夢を応援します。

4. 国際的視野

生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、世界で活躍するグローバルリーダーを育成します。

5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開します。

教育コースに関しては、以下に示すコースをそろえ、きめ細かな設定を行っています。なお、2021年度より特進サイエンス、特進アカデミックの2コースを特進文理コースに集約する再編を行いました。これは、進路での柔軟性を持たせ、2年次の時点で理系・文系の科目選択ができるよう計画しています。

○特進サイエンス（理数）コース（2016～2022）

理系学部への進学をめざすコースです。将来的に研究や技術開発といった分野で活躍できるよう、理数系や英語などを重視した独自のカリキュラムを設定。また、大学や研究機関など、さまざまなジャンルの専門家から直接話を聞ける機会を数多く用意することで早い段階から「就きたい仕事」「なりたい自分」を意識し、キャリア形成や職業選択を視野に入れた考え方を養います。

○特進アカデミック（文理）コース（2016～2022）

文系学部を中心に進学をめざすコースです。政治や経済をはじめとする幅広い分野で活躍するため、早い段階から英語や国語、数学といった重点科目の演習を実施。さらに、グローバル企業や研究機関と連携し、世の中で必要とされる社会人基礎力を高校生のうちから育成。将来のキャリアを明確にすることで、夢を叶えるための主体的な学びを実現します。

○特進グローバルコース（2016～）

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる“真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめとする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意。語学・国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。

○特進文理コース（2021～）

難関大学入試に求められる高度な学力を身につけるために週5日の7時間授業と土曜日4時間授業を実施。また、週5日8時間目に全員対象の講習・演習授業を展開し、希望進路実現に必要な高度な知識の定着を図ります。さらに2年間を通じて行われる「探究活動」では、「データ分析」「発表資料の作成」に取り組むことで、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための社会に役立つ人間力を身につけることができます。

○総合進学コース（2016～）

一人ひとりが思い描いた幅広い将来像に応じた教育プログラムを展開しています。高大連携教育や課外活動、クラブ活動など、希望進路や目標に合わせた学びを用意。社会のあらゆる分野で活躍できる人材の育成をめざし、個々の可能性を伸ばす環境を整備しています。2年次からは進路希望に応じて「総合進学サイエンス」「総合進学アドバンス」「総合進学ベーシック」からクラスを選択。志望校や将来の目標に合わせた学習に取り組めます。

<神戸学院大学附属中学校>

附属高等学校が2016年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った社会に貢献できる人材を育成する中高一貫校を開校しました。2022年度には、附属中学校1期生が高校3年生となり、中学校から高等学校まで6年間の中高一貫コースの生徒がそろいました。

附属中学校も校祖森わさの理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○学びの特色

1. 中高大連携教育

大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。

2. サイエンス教育

好奇心を、生きる力に。高度な実験で思考力を育みます。

3. ICT教育

生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。

4. 社会連携教育

リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。

5. 国際理解教育

さまざまな文化や価値観を知ることによって世界への扉を開きます。

○育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持ち、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に貢献する人材を育成する。

○教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。

2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。
4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。
7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第2次中期行動計画（2018－2022）における中期計画及び関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

1. 学校法人神戸学院

【経営と教学の役割分担の明確化と理事会機能の強化】

- ・2018年10月より、外部理事2名を常任理事会の構成員に加え、活性化を図りました。2019年6月には監事3名のうち1名を常勤監事とし、理事会や評議員会に加えて常任理事会にも出席を求めることで、監査機能のさらなる充実及び向上を図っています。
- ・理事に法人の設置校について理解を深めたうえで様々な判断を行っていただくことを目的に、2019年度より理事会において「学部紹介」を実施しました。2021年度中に全学部が完了したことに伴い、2022年度は「設置校紹介」として、附属中学校・高等学校やデータサイエンス教育等に範囲を拡大し、法人の設置校全体の取り組みを紹介できるよう努めました。
- ・理事会及び評議員会の議事録について、決議内容のみ記載していましたが、2021年9月より、議事に関する質疑や意見も簡潔に記載することとしました。また、議事録署名人には新たに、出席した監事を加えることとし、議事録の真正性及び非改変性の担保に努めています。
- ・2021年5月、附属中学校・高等学校が抱える諸課題を整理し、改善に向けて検討するため、常任理事会の諮問機関として「附属中高改革検討ワーキンググループ」を設置しました。2022年2月21日付で提出された答申を基に、2022年度から常任理事会において本格的な検討にとりかかっています。

【財政の健全化と安定的な経営基盤の確立】

- ・学生生徒納付金以外の収入源の確保による安定的な経営基盤の確立を図ることを目的として、2020年10月に本法人の100%出資による事業会社「株式会社神戸学院パートナーズ」を設立しました。第2期（2021年10月1日～2022年9月30日）には専従者を増員し、初めて収益の一部を法人への寄付に充てることができました。コロナ禍の影響はまだあるものの、保険代理業・自動販売機管理業・下宿入居支援事業・事務用品のネット販売等、引き続き収益が見込める事業から実施し、法人の設置する三校の教育研究環境の改善や構

成員の生活・文化の向上を目指した運営を行えるよう支援をします。

- ・法人が抱える諸課題の解決へ向けた手がかりを得るため、財務分析・比較及び人事政策について、2021 年 12 月に日本私立学校振興・共済事業団において経営相談を行いました。法人全体として、直ちに問題となるような指摘はなかったものの、財務関係では将来的に改善すべき点、人事政策では法人が留意すべき点について説明を受けました。相談結果は今後の法人運営に活かしていきます。

【労働環境の整備】

- ・会議運営見直しの一環として、2018 年度より順次、学内会議における資料閲覧にタブレット端末を使用し、ペーパーレス化を推進しています。また、2020 年度の新型コロナウイルス感染症拡大時に導入したオンライン会議システム（Zoom）は 2022 年度現在も活用されており、運営の効率化に繋がっています。
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主計画の一つとして、仕事と生活の両立を図りやすい労働環境を整備するため、大学においては開催頻度・開催時間等を含めた会議のあり方を全学的に見直しました。会議の開催時間を 17 時までにと終了できるよう努めるとともに、2021 年 4 月より木曜日を全学的な会議日としました。
- ・事務職員のモチベーション及び職務遂行能力の向上、法人を担う人材の育成、貢献度に応じた処遇の実現を目的とし、事務職員人事評価制度を構築しました。試行実施期間である 2021 年度を経て 2022 年度は本格的な導入が実現しました。今後は評価結果の処遇への適用、規程の整備等を進めていきます。

2. 神戸学院大学

①教育分野

【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・2018 年 4 月に心理学部を開設しました。心理学の知識・技能、考え方を体得し、建学の精神に基づき、多様な人々と協働し、心の健康の増進に主体的に貢献できる人材を養成しています。
- ・人々の暮らしや健康に寄与できる専門職の育成を目的としている IPE（専門職連携教育）において、2018 年 4 月より参加する全ての学部・学科で単位化がスタートしました。また、神戸市看護大学と連携協定を締結したことにより参加学部・学科は 5 学部 7 学科となり、より充実した教育体制が実現しています。
- ・共通教育センターが運営する共通教育の新しいカリキュラムが 2019 年度からスタートし、「高大接続分野」「神戸学院教養分野」等の特色ある科目群、英語特別クラスの「神戸学院カレッジ」の充実等も図りました。
- ・2020 年 4 月、専攻名称から教育内容をより正しくイメージできるよう、栄養学部栄養学科生命栄養学専攻の名称変更を行い、臨床検査学専攻としました。
- ・全学的なデータサイエンス教育の展開を実現させるため、2022 年度より共通

教育科目における全学的なデータサイエンスの基礎的科目の開設と運用がスタートしました。また、データサイエンスを専門的に活用できるビジネスパーソンの育成を目指すため、2023年4月より経営学部経営学科に「データサイエンス専攻」を設置することが決定し、教育環境の整備や広報活動等、開設準備を行いました。

- ・2020年度より続いたコロナ禍においては、「学びの継続」のため、様々な方策を検討、実施しました。2020年度前期はほぼ全面的に遠隔授業となりましたが、後期は対面授業と遠隔授業の2グループに分割して授業を実施する本学独自のハイブリッド方式を導入し、対面授業の実現を図りました。2021年度以降も感染拡大状況を見極めながら徐々に制限を緩和し、2022年度後期には教室の収容定員を通常通りとしました。これにより、遠隔授業の方が学習効果を得られると判断した授業以外は原則対面で実施することができるようになりました。

【教育環境の整備充実】

- ・ポートアイランド第1キャンパス（KPCI）における学生数の増加に伴い懸案となっていた教育施設の充実を図るため、2019年10月にポートアイランド第2キャンパス（KPC2）を開設しました。
- ・教育と生涯学習の新たな拠点として、2019年9月に神戸三宮サテライトを開設しました。
- ・コロナ禍によりオンライン授業を実施したことで、eラーニングシステムの利用が大幅に増加しました。2020年度から2022年度にかけて、「dotCampus」のサーバ補強、Office365の活用促進、「ZOOM」・「Microsoft Teams」・「Moodle」の導入等を行い、情報環境の整備充実を図りました。

【教育のグローバル化推進】

- ・『国際化ビジョン』に掲げる目標に基づき、グローバルな教育・研究環境をさらに充実させるため、大学等との交流協定締結を進めました。コロナ禍以前の2018年度から2019年度にかけて、海外へ留学やボランティアで派遣された学生は増加しており、学生のニーズに応えることができました。
- ・コロナ禍になり、留学をはじめとする国際交流プログラムを予定通り実施できなくなりましたが、オンラインシステムを活用し、海外の協定大学の学生と本学学生による交流会を行うなど、新たな形での相互の語学力向上及び異文化交流の機会を提供することができました。参加学生からも高い満足度を得られています。
- ・2021年度以降は海外渡航に対する制限が緩和されてきたこともあり、学生の派遣を再開することができ、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。

【大学院課程の改善】

- ・2019年4月に心理学研究科を開設しました。建学の精神に基づき、心理学の理論と実践を相互に関連づけてとらえるために心理学の専門的知識や技能を習得し、高い倫理性と強固な責任感を持って多様な人びとと協働して、研究

や職務において主体的な役割を果たすことができる高度専門職業人及びその指導的役割を担う人材を養成しています。

- ・2022年度からは、研究科・専攻を横断する「共通科目」の開設や、他研究科・他専攻の授業科目の履修が可能になるなど、学びをより充実させました。

②学生支援分野

【課外活動の奨励と支援】

- ・ポートアイランド第2キャンパス開設により体育館、柔道場、武道場を整備する等、長年の懸案であったポートアイランドキャンパスにおける課外活動の拠点を整えることができました。

【学生生活支援の充実】

- ・2019年4月に有瀬キャンパスに開設した「学生の未来センター」は、開設以降、学生生活の継続に困難を抱えた学生の退学防止及び修学・就労を支援するための総合相談窓口として機能しています。2020年10月にはポートアイランド第2キャンパスにも開設し、電話やメール、オンライン（ZOOM）による相談も受け付けています。

【修学支援の充実】

- ・2020年4月より開始された、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」（給付型奨学金ならびに授業料等減免）の対象機関に認定されています。在学生に対して出願を受け付け、学内選考後、本学より日本学生支援機構に推薦する手続きをとっています。今後も本制度の対象機関として学生への支援を続けられるよう、適切な運営に努めていきます。
- ・2020年度より続いたコロナ禍によりさまざまな影響を受けた学生に対して経済支援を行いました。具体的には、「オンライン授業の実施に伴う特別奨学金」や「神戸学院大学 緊急経済支援奨学金」といった給付型奨学金、学費の一部を減免する「神戸学院大学 緊急学費減免」の制度を設けるなどしました。

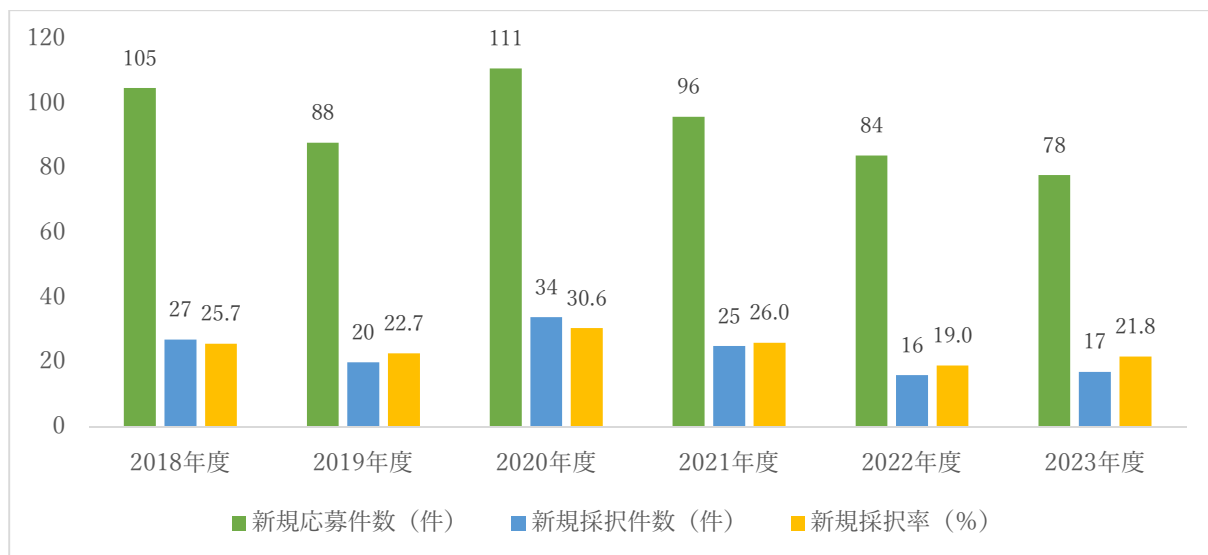
【キャリア支援の強化】

- ・2018年度からの5年間、合計10府県と「就職支援に関する協定」を締結し、同様の協定を締結した自治体は合計21府県となりました。各自治体と連携した合同企業説明会の開催等により、学生のUIJターン就職支援を推進します。

③研究分野

【多様な外部資金の獲得】

2018年度から2023年度における科学研究費補助金の新規応募・採択状況は次のとおりです。



【研究環境の整備充実】

2018 年度からの 5 年間における研究助成金採択状況及び海外研究員派遣状況は次のとおりです。

		2018	2019	2020	2021	2022
共同研究助成金 (件)	研究助成 A	1	1	1	1	1
	研究助成 B	1	1	1	1	1
	研究助成 C	6	6	7	6	5
健康科学助成金 (件)	招へい事業	0	1	2	0	1
	研究助成事業	4	3	5	5	3
海外研究員 (人)		36	24	1	4	14

④社会貢献分野

【地域連携ネットワークの強化】

- ・2018 年度からの 5 年間で、企業、他大学、小学校、公益財団法人、兵庫県中小企業家同友会等、新たな連携協定を締結し、連携事業を実施しました。大学教育及び地域社会の発展に資するための事業を通して、学生の成長に繋げることができています。また、中学校や高等学校とも連携事業を継続し、防災教育やキャリア教育を実施しています。
- ・兵庫県の協力のもと、株式会社ブルボンと現代社会学部社会防災学科の学生グループによる震災 25 年記念商品「ひょうご BOSAI 天然水」の共同開発を行ったほか、阪神・淡路大震災から 25 年を迎えるにあたり、兵庫県及び神戸新聞社と本学の合同で「ひょうご防災フェスタ」をポートアイランド第 1 キャンパスにて開催しました。
- ・TKK3 大学連携プロジェクトの一環として、東日本大震災から 10 年を迎えるにあたり、「東日本大震災から 10 年～未来へ思いを紡ぐ大学生プロジェクト」を東北福祉大学・工学院大学と共同でオンラインにて開催しました。

【教育研究成果の社会への還元】

- ・栄養学部では、六甲バター株式会社との「マラソンレシピブック」、阪神百貨店及

びまねき食品株式会社との「コラボおせち」、まねき食品株式会社との共同開発である駅弁「瀬戸内まるちらし寿司」の商品開発を行いました。

- ・地域連携・生涯学習の推進として、ポアイ4大学連携事業、社会人キャリアアップ講座、グリーンフェスティバル、公開講座事業等を展開し、様々な連携機関や地域住民の方々に多数の参加をいただきました。コロナ禍においては人数等の制限を行ったため学外からの参加者数は減少したものの、事業を継続することができました。2021年度からはWeb申し込みシステムの運用を開始し、新規参加者を確保することに繋がったため、今後の新しい広報形態も視野に入れることができました。

⑤大学運営分野

【内部質保証システムの機能的有効性の促進】

- ・2021年7月、2017年度に受審した認証評価結果に対する改善報告書を大学基準協会へ提出し、2022年3月に大学基準協会より検討結果を受理しました。一部事項について「引き続き改善が望まれる」と指摘を受けており、2022年度よりスタートする新たな全学内部質保証推進組織のもと、引き続き改善に努めていきます。
- ・2023年度よりスタートする「第3次中期行動計画（2023-2027）」や第3期認証評価の受審を視野に入れつつ、現行の自己点検・評価体制を見直し、より有効に機能させることを目的として、内部質保証に関する方針の策定及び内部質保証推進組織体制の整備へ向けて準備を進めました。その後、学内手続きを経て、2022年4月1日より新たな方針及び体制のもと始動しています。

【戦略的広報活動の推進】

- ・交通広告、クロスメディア広告、ホームページ、YouTube・SNS等を積極的に利用して、学生の活躍や教員の教育・研究活動を紹介するほか、ニュースリリース等を通じて、マスコミに本学の活動を取り上げてもらえるよう積極的に働きかけました。SNS等からの発信を続けた結果、閲覧者を増やすことができ、本学構成員にもSNS等やホームページへの掲載に関して周知がなされ、より関心を集めることに繋がりました。
- ・2019年度、神戸学院大学ブランドの確立に向けて、広報委員会のもとに「ブランド力醸成」ワーキンググループを立ち上げました。2021年度以降は、自校教育に関する講演会や大学祭におけるパネル展示を実施したほか、「自校の歴史から学ぶ月間」を設ける等、具体的な取り組みを通して神戸学院大学の歴史に深く触れる機会を作ることができました。
- ・2020年11月に設立した「神戸学院大学出版会」は、知の発信拠点のひとつとして、また、ブランド力向上を目的として運営しています。2022年3月に法人創立110周年を記念して出版した「神戸学院物語」をはじめ、設立以来、2022年度末までに計18冊の書籍を出版しています。

【男女共同参画の推進】

- ・2017年に示した「神戸学院大学 男女共同参画推進宣言」から2021年度末で5年を迎え、「神戸学院大学男女共同参画推進宣言 5周年フォーラム」を開催しました。本学教職員をパネリストとして、組織改革や人材育成のあり方、様々な点から活発な意見交換もなされました。
- ・2022年度には「神戸学院大学 男女共同参画計画 2018-2022」の最終年度を迎え、新たに「神戸学院大学 第2次男女共同参画推進計画 2023-2027」を策定しました。初年度となる2023年度は、これまでの取り組みの見直しと強化、新たな取り組みの検討を進めていきます。

3. 神戸学院大学附属高等学校

【新教育課程並びに新しい高大接続に沿ったカリキュラムの実践】

- ・2017年度に開校した中高一貫コースの生徒が高等学校に進学する2020年度に備え、コースを再編成しました。各コースが掲げる希望進路を実現するため、中高一貫コース、特進コース、総合進学コースのコース編成、及びカリキュラムを改訂しました。
- ・新教育課程では、観点別評価を導入して学業成績を評価します。生徒の日々の学習の取り組みは「主体的に学習に取り組む態度」として評価しますが、教員や生徒の主観で評価に偏りがないようにデジタル採点システムを導入し、定期考査の設問に「主体的に学習に取り組む態度」を配点することを可能としました。
- ・高大接続については、高校2年次を対象に高大連携授業を実施し、「総合的な学習の時間」の一環として取り組みます。高大連携授業は、将来の進学先を決めるための手がかりとして位置付けています。また、大学での授業に加えて、テーマに応じて大学の研究室や研究機関を訪問し先輩方から教えることもできます。

【国際理解教育の活性化】

- ・コロナ禍以前の2年間は、イギリスへの修学旅行、ニュージーランドへの語学留学、短期のフィリピンセブ島の語学研修、カンボジアのスタディツアー、オーストラリアへの語学研修等を実施しました。また、ドイツからの留学生や短期のアジア圏（中国・インドネシア等）からも受け入れていました。
- ・2020年度からは、新型コロナウイルスの影響で海外修学旅行や留学生の受け入れはできませんでした。そんな状況下、国際的な視野の醸成のため、グローバルコースにおけるカナダやニュージーランド留学研修、希望者へのオンライン英会話講座、カンボジアやフランスとのオンライン交流などを実施しました。また海外から留学生や講師を多数招き、講演や授業を展開するなど、異文化理解や豊かな国際感覚を養うプログラムを実践しました。さらに途絶えている姉妹校との交換留学の計画を検討しています。
- ・英検やGTECなどの検定試験については、受験を積極的に促し、英検準1級合格をはじめ、多数の生徒が英検2級、準2級に合格しています。今後は全てのコ

ースにおいて、国際理解教育の充実に向けた実践的なプログラムの実施を計画し、より一層の推進を目指します。

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。移動式プロジェクターを使用することで対応していましたが、2022 年にプロジェクターの教室設置が実現しました。
- ・コロナ禍において、感染者および濃厚接触者への授業対応を求められましたが、オンライン授業やタブレット端末を活用し、課題の提出および点検や生徒・保護者とのコミュニケーションを図り、教育の質の低下を防ぐ工夫を講じました。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領への移行期間中で、現在導入を進めています。すでに導入している学習補助教材（スタディサプリ等）の積極的な活用を推進しており、授業の補完的な役割を果たしているとともに、知識の定着を図る上で重要な役割を担っています。

4. 神戸学院大学附属中学校

【多方面にわたる中高大連携の推進】

- ・附属中学校の特性を存分に生かし、神戸学院大学のバックアップ体制のもと、中学生のうちから専門的な学びや環境に触れられる独自の中高大連携教育を実施しています。大学のポートアイランドキャンパスまでのアクセスの良さを生かし、キャンパスツアーを始め、防災教育やフェアトレードなどの課題・疑問に対して、いち早く取り組むプログラムが実践されています。また、2017 年より始めた神戸学院大学生による中学生へのチューター制度も確立し、本校での大学生の実習・研究授業も進んでいます。さらに、大学・中学校・高等学校の施設相互利用のルールづくりも 2022 年度から始まりました。

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。コロナ禍を経験したことで、災害時対応や感染防止策を準備するとともに、不測の事態に備え、オンライン授業等、常に良好な学習環境を提供するようにしました。
- ・教育アプリにより双方向の授業の研修等を多く取り入れ、双方向の授業展開をしています。プロジェクターの教室設置が実現したことで、より合理的・有効的な ICT 教育の実践が可能となりました。
- ・デジタル教科書・副教材については、新学習指導要領の移行期間中ではあるものの、すでに多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後もデジタル教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っていきます。

(3) その他

なし

3. 財務の概要

(1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間（会計年度中）のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間（会計年度中）の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点（会計年度末）における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態（ストック）を明らかにするもの。

① 事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第29条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために5カ年分を記載しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

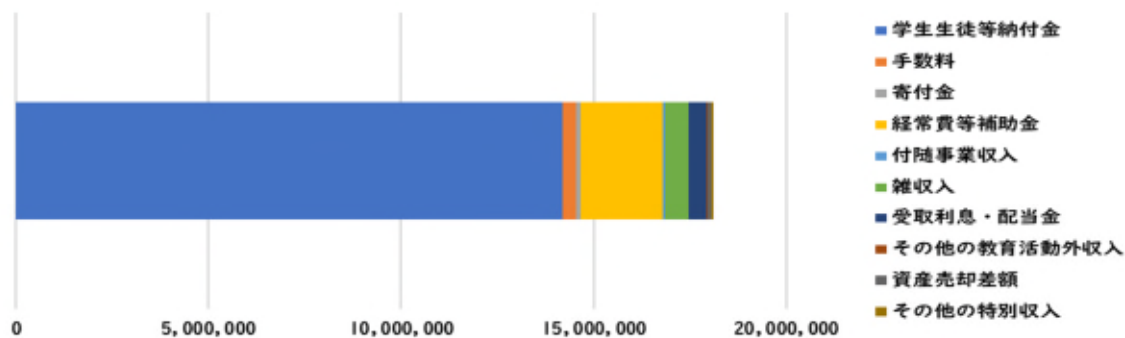
科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(前年度との差異)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	14,007,241	14,060,980	14,014,473	14,149,190	14,185,975	36,785
	手数料	557,054	504,692	430,061	394,332	353,713	△ 40,619
	寄付金	105,401	90,818	97,845	78,001	116,391	38,390
	経常費等補助金	1,106,105	1,328,175	2,061,036	2,171,488	2,149,234	△ 22,254
	付随事業収入	43,785	37,716	64,565	64,888	58,883	△ 6,005
	雑収入	649,633	498,075	385,083	387,296	589,542	202,246
	教育活動収入計	16,469,219	16,520,456	17,053,063	17,245,195	17,453,738	208,543
	事業活動支出の部						
	人件費	9,132,923	9,171,863	8,941,161	9,049,787	9,322,478	272,691
	教育研究経費	5,775,282	6,166,503	6,967,026	6,737,045	6,796,597	59,552
	管理経費	743,883	733,846	682,033	703,377	733,288	29,911
	徴収不能額等	2,080	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	15,654,168	16,072,212	16,590,220	16,490,209	16,852,363	362,154
	教育活動収支差額	815,051	448,244	462,843	754,986	601,375	△ 153,611
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	399,691	445,194	336,805	357,969	475,112	117,143
	その他の教育活動外収入	0	0	2,443	949	47,820	46,871
	教育活動外収入計	399,691	445,194	339,248	358,918	522,932	164,014
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	111,329	98,663	84,600	70,004	55,735	△ 14,269
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	111,329	98,663	84,600	70,004	55,735	△ 14,269
教育活動外収支差額		288,362	346,531	254,648	288,914	467,197	178,283
経常収支差額		1,103,413	794,775	717,491	1,043,900	1,068,572	24,672

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(前年度との差異)
事業活動収入の部						
資産売却差額	0	11,123	5,340	0	66,633	66,633
その他の特別収入	39,889	24,330	89,817	104,858	59,038	△ 45,820
特別収入計	39,889	35,453	95,157	104,858	125,671	20,813
事業活動支出の部						
資産処分差額	974,372	49,274	42,633	107,808	59,702	△ 48,106
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	974,372	49,274	42,633	107,808	59,702	△ 48,106
特別収支差額	△ 934,483	△ 13,821	52,524	△ 2,950	65,969	68,919
基本金組入前当年度収支差額	168,930	780,954	770,015	1,040,950	1,134,541	93,591
基本金組入額合計	△ 755,103	△ 1,973,245	△ 2,098,375	△ 1,762,915	△ 1,967,595	△ 204,680
当年度収支差額	△ 586,173	△ 1,192,291	△ 1,328,360	△ 721,965	△ 833,054	△ 111,089
前年度繰越収支差額	△ 20,930,849	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 721,965
基本金取崩額	1,768,943		0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 19,748,079	△ 20,940,370	△ 22,268,729	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 833,054
(参考)						
事業活動収入計	16,908,799	17,001,103	17,487,468	17,708,971	18,102,341	393,370
事業活動支出計	16,739,869	16,220,149	16,717,453	16,668,021	16,967,800	299,779

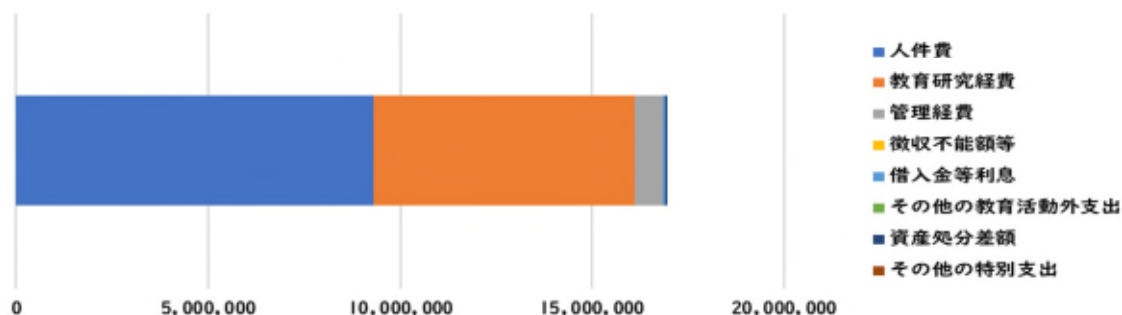
2022年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位：千円)

事業活動収入(18,102,341千円)



事業活動支出(16,967,800千円)



2022 年度における事業活動収入は前年度より 393,370 千円 (2.2%) 増の 18,102,341 千円、事業活動支出は前年度より 299,779 千円 (1.8%) 増の 16,967,800 千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より 93,591 千円 (9.0%) 増の 1,134,541 千円でした。

基本金組入額は前年度より 204,680 千円 (11.6%) 増の 1,967,595 千円となり、当年度収支差額は△833,054 千円となりました。これに前年度繰越収支差額△22,990,695 千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△23,823,749 千円となります。

なお、経常収支差額は前年度より 24,672 千円 (2.4%) 増の 1,068,572 千円となり、経常収支差額比率は 5.9%となります。

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 153,611 千円 (20.3%) 減の 601,375 千円となりました。金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 学生生徒等納付金 (14,185,975 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では 23 人減の 11,348 人 (大学院生含む)、高校では 26 人増の 842 人、中学校では 3 人増の 218 人でした。前年度より 36,785 千円 (0.3%) の増収となりました。

・ 手数料 (353,713 千円)

特に大学において、様々な要因により受験生が受験校数を絞る傾向が全国的に見られました。そのため、前年度より 40,619 千円 (10.3%) の減収となりました。

・ 寄付金 (116,391 千円)

前年度より 38,390 千円 (49.2%) の増収となりました。
寄付金の詳細は 39 ページに記載しています。

・ 経常費等補助金 (2,149,234 千円)

前年度より 22,254 千円 (1.0%) の減収となりました。
補助金の詳細は 40 ページに記載しています。

(事業活動支出の部)

・ 人件費 (9,322,478 千円)

前年度より 272,691 千円 (3.0%) の支出増となりました。なお、経常収入に占める人件費支出の割合 (=人件費比率) は、51.9%でした。

・ 教育研究経費 (6,796,597 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が完全になくなったわけではありませんが、

前年度と比較すると対面による学外実習の実施等、平時に近い事業展開を行うことができました。今年度も引き続き「神戸学院大学緊急学費減免」等、学生の学びの継続を支える事業も実施しました。世界的な物価高や光熱水費の高騰の影響を受け、最終的な決算額は、前年度より 59,552 千円（0.9%）の支出増となりました。なお、各部門における重点項目事業への支出状況を 36 ページから 38 ページにかけて記載しています。

・ 管理経費（733,288 千円）

前年度より 29,911 千円（4.3%）の支出増となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より 178,283 千円（61.7%）増の 467,197 千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・ 受取利息・配当金（475,112 千円）

前年度と比較すると 117,143 千円（32.7%）の増収となりました。金利上昇の兆しは表れてきましたが、特に日本国内においては、引き続き低金利の状況が続いており、運用難の状況が続いています。

（事業活動支出の部）

・ 借入金等利息（55,735 千円）

前年度より 14,269 千円（20.4%）の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、65,969 千円となりました。施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	（前年度との差異）
固定資産	90,117,740	89,050,818	88,444,741	88,818,871	90,003,258	1,184,387
流動資産	9,039,898	9,887,016	10,409,648	10,116,729	8,886,824	△ 1,229,905
資産の部合計	99,157,638	98,937,834	98,854,389	98,935,600	98,890,082	△ 45,518
固定負債	12,007,782	10,886,628	9,847,189	8,956,700	8,022,424	△ 934,276
流動負債	4,605,574	4,725,970	4,911,949	4,842,700	4,596,916	△ 245,784
負債の部合計	16,613,356	15,612,598	14,759,138	13,799,400	12,619,340	△ 1,180,060
基本金	102,292,360	104,265,605	106,363,981	108,126,896	110,094,491	1,967,595
繰越収支差額	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 833,054
純資産の部合計	82,544,282	83,325,236	84,095,251	85,136,200	86,270,742	1,134,542
負債及び純資産の部合計	99,157,638	98,937,834	98,854,389	98,935,600	98,890,082	△ 45,518

2022年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

（単位：千円）



資産の部は、有価証券の購入等に伴い固定資産が1,184,387千円（1.3%）増加し、流動資産は、1,229,905千円（12.2%）減少しました。

負債の部は、固定負債は主に借入金の返済等により934,276千円（10.4%）減少、流動負債は期末未払金の計上や預り金の減少等を相殺した結果、245,784千円

(5.1%) 減少しました。

その結果、期末における純資産は 1,134,542 千円 (1.3%) 増加しています。

金融資産と負債の推移については以下の通りです。

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(前年度との差異)
現金預金	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	△ 1,425,589
有価証券	1,336,776	1,112,653	1,122,235	2,122,235	2,159,410	37,175
特定資産	20,872,979	20,929,424	21,548,393	22,169,252	24,230,801	2,061,549
同窓会等預り資産	1,141,195	1,177,271	1,246,277	1,361,613	1,389,355	27,742
修学旅行積立金引当特定資産	64,618	100,117	220,440	120,990	97,605	△ 23,385
金融資産残高合計(A)	31,765,488	32,616,798	33,950,217	35,340,001	36,017,493	677,492
固定負債	12,007,782	10,886,628	9,847,189	8,956,700	8,022,424	△ 934,276
流動負債	4,605,574	4,725,970	4,911,949	4,842,700	4,596,916	△ 245,784
負債の部合計(B)	16,613,356	15,612,598	14,759,138	13,799,400	12,619,340	△ 1,180,060
(A)-(B)	15,152,132	17,004,200	19,191,079	21,540,601	23,398,153	1,857,552

③資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）の概要について

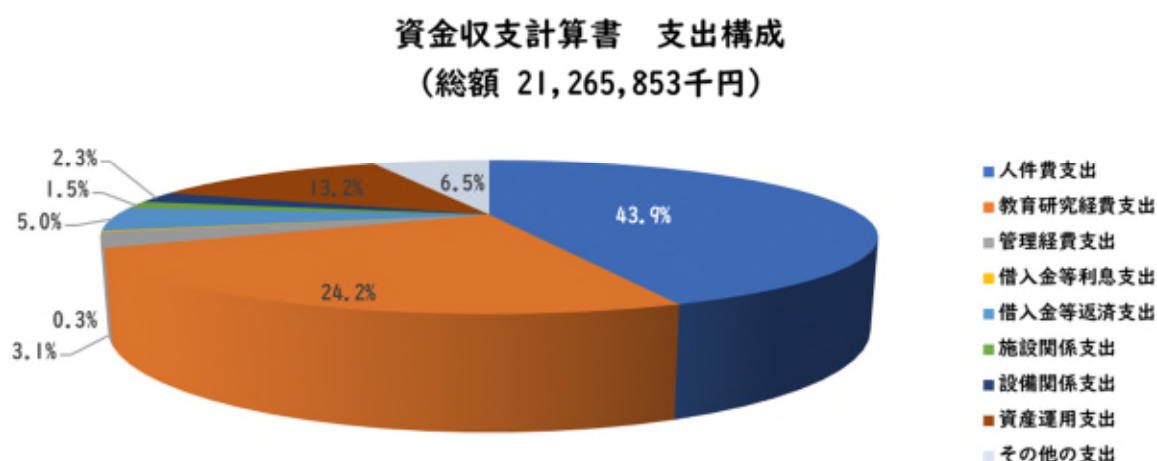
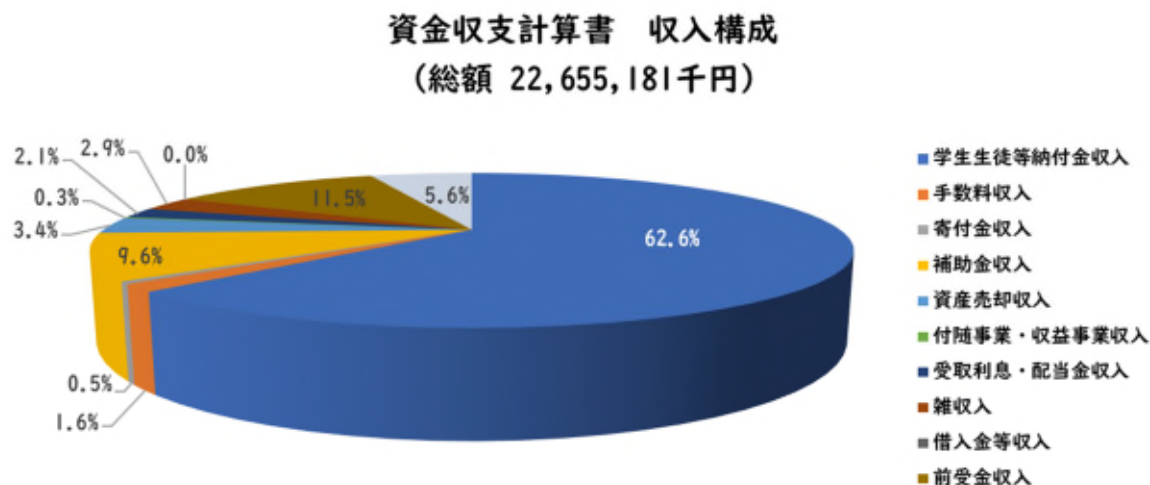
資金収支計算書は、1年間ににおけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

（単位：千円）

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	（前年度との差異）
学生生徒等納付金収入	14,007,241	14,060,981	14,014,473	14,149,190	14,185,975	36,785
手数料収入	557,054	504,693	430,061	394,332	353,713	△ 40,619
寄付金収入	105,746	91,281	138,075	78,136	116,496	38,360
補助金収入	1,115,867	1,328,745	2,070,520	2,238,276	2,179,665	△ 58,611
資産売却収入	550,000	1,042,891	5,340	801,232	766,633	△ 34,599
付随事業・収益事業収入	43,785	37,716	64,565	64,888	58,883	△ 6,005
受取利息・配当金収入	399,691	445,193	336,805	357,969	475,112	117,143
雑収入	629,959	489,571	403,255	406,081	659,400	253,319
借入金等収入	2,503,000	300	900	1,200	300	△ 900
前受金収入	2,486,752	2,452,804	2,571,243	2,632,920	2,597,014	△ 35,906
その他の収入	1,855,024	1,511,912	1,446,172	1,356,985	1,261,990	△ 94,995
資金収入調整勘定	△ 3,117,700	△ 2,857,109	△ 2,719,809	△ 2,894,254	△ 3,167,703	△ 273,449
前年度繰越支払資金	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	△ 246,961
収入の部合計	28,967,395	27,458,898	28,058,933	29,399,827	29,053,389	△ 346,438
支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	（前年度との差異）
人件費支出	9,100,517	9,155,159	8,908,666	9,008,952	9,341,452	332,500
教育研究経費支出	3,760,029	4,154,962	5,069,493	4,832,433	5,151,194	318,761
管理経費支出	618,828	647,370	600,649	622,022	661,946	39,924
借入金等利息支出	111,329	98,662	84,600	70,004	55,735	△ 14,269
借入金等返済支出	986,750	1,174,850	1,174,750	1,174,450	1,069,683	△ 104,767
施設関係支出	4,767,804	848,679	305,739	308,047	322,004	13,957
設備関係支出	274,300	354,224	379,484	389,180	490,401	101,221
資産運用支出	91,894	884,749	650,436	2,423,000	2,799,630	376,630
その他の支出	1,171,074	1,221,299	1,403,125	1,404,220	1,373,808	△ 30,412
資金支出調整勘定	△ 265,050	△ 378,389	△ 330,881	△ 398,392	△ 352,786	45,606
翌年度繰越支払資金	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	△ 1,425,589
支出の部合計	28,967,395	27,458,898	28,058,933	29,399,827	29,053,389	△ 346,438

計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2022年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。（調整勘定は除いています。）

（単位：千円）



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 62.6%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 43.9%、教育研究経費支出が 24.2%となっており、この 2 科目で支出全体の 68.1%を占めています。

なお、2022 年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 1,425,589 千円 (14.9%) 減少し、8,140,322 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	16,449,545	16,511,953	17,068,791	17,263,031	17,475,776	212,745
教育活動資金支出計	13,479,374	13,957,491	14,578,808	14,463,407	15,154,592	691,185
差引	2,970,171	2,554,462	2,489,983	2,799,624	2,321,184	△ 478,440
調整勘定等	△ 206,956	183,953	194,904	105,142	△ 291,852	△ 396,994
教育活動資金収支差額	2,763,215	2,738,415	2,684,887	2,904,766	2,029,332	△ 875,434
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	1,060,107	1,033	49,714	67,023	31,336	△ 35,687
施設整備等活動資金支出計	5,092,403	1,253,003	1,245,523	1,247,927	2,862,405	1,614,478
差引	△ 4,032,296	△ 1,251,970	△ 1,195,809	△ 1,180,904	△ 2,831,069	△ 1,650,165
調整勘定等	△ 27,228	15,450	△ 17,536	△ 18,414	△ 3,073	15,341
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,059,524	△ 1,236,520	△ 1,213,345	△ 1,199,318	△ 2,834,142	△ 1,634,824
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,296,309	1,501,895	1,471,542	1,705,448	△ 804,810	△ 2,510,258
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	3,831,389	2,492,871	1,421,303	2,251,231	2,228,045	△ 23,186
その他の活動資金支出計	2,016,136	3,047,353	2,377,307	4,203,639	2,848,824	△ 1,354,815
差引	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	1,331,629
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,815,253	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	1,331,629
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	518,944	947,413	515,538	△ 246,960	△ 1,425,589	△ 1,178,629
前年度繰越支払資金	7,830,976	8,349,920	9,297,333	9,812,871	9,565,911	△ 246,960
翌年度繰越支払資金	8,349,920	9,297,333	9,812,871	9,565,911	8,140,322	△ 1,425,589

(2) 主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	73.6%	83.0%	82.9%	80.6%	80.4%	78.9%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	51.3%	54.1%	54.1%	51.4%	51.4%	51.9%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	34.3%	34.2%	36.3%	40.1%	38.3%	37.8%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.3%	4.4%	4.3%	3.9%	4.0%	4.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	6.4%	1.0%	4.6%	4.4%	5.9%	6.3%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	5.9%	6.5%	4.7%	4.1%	5.9%	5.9%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	2.0年	1.4年	1.5年	1.6年	1.7年	1.8年
流動比率	流動資産／流動負債	△	262.9%	196.3%	209.2%	211.9%	208.9%	193.3%
総負債比率	総負債／総資産	▼	12.0%	16.8%	15.8%	14.9%	13.9%	12.8%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.3%	92.2%	93.3%	94.4%	95.5%	96.5%
積立率	運用資産／要積立額	△	78.4%	65.6%	64.8%	64.2%	64.3%	63.4%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	15.6%	16.8%	16.6%	15.7%	16.8%	11.6%

- ※ 評価：「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない
- ※ 全国平均：大学（医療系法人を除く） 2021年度決算データである。【令和3年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」参照】

(3) その他

① 2022 年度における重点事業の実施状況

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【434,126千円】 執行率102.3%	大学広報・入試広報	333,502
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	231,653
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	46,201
	③ホームページの充実	4,672
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【710,986千円】 執行率89.0%	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	27,818
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	23,158
	志願者増加対策	100,624
	①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	49,834
(3) 学生のキャリア支援の推進 【66,303千円】 執行率77.0%	○②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	25,397
	③志願者動向調査システム	25,393
	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	346,691
	○①教材データベース・教育ソフトの充実	36,553
(4) 教職教育の充実 【11,612千円】 執行率100.0%	② e-learningの充実・教材作成支援	35,412
	③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	274,726
	学部教育の充実	63,188
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	49,185
(5) 教職教育センター 【11,612千円】 執行率100.0%	②教職教育センター	11,612
	③共通教育センター	2,391
	実験・実習体制の整備	233,022
	①心理学部実験実習費	8,242
(6) 現代社会学部実習関係費用 【8,618千円】 執行率100.0%	②現代社会学部実習関係費用	8,618
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	30,966
	④栄養学部学外実習関係費用	11,833
	⑤薬学部実習関係費用	173,363
(7) 特色ある教育プログラム 【20,168千円】 執行率100.0%	①スポーツサイエンス・ユニット	2,958
	②TKK学び合い連携事業	261
	③神戸学院カレッジ・English Plaza (い〜ぶら)	16,206
	○④専門職連携教育 (I P E)	743
(8) 初年次教育の充実 【36,636千円】 執行率100.0%	初年次教育の充実	36,636
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	34,410
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	1,804
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	422
(9) F D 活動の推進 【8,765千円】 執行率100.0%	F D 活動の推進	8,765
	①F D 講演会等、F D ワークショップの開催	3,555
	②学生による授業改善アンケートの実施・分析	4,059
	③教育改革助成金	1,151
(10) 大学院の充実 【3,974千円】 執行率100.0%	大学院の充実	3,974
	①各研究科教育充実費	3,974
	教学マネジメント体制の構築	2,227
	①教学 I R	2,227
(11) キャリア支援の充実 【41,825千円】 執行率100.0%	キャリア支援の充実	41,825
	①キャリア教育の実施	21,572
	②ガイダンス・セミナーの実施	3,209
	③進路指導体制の充実	16,254
(12) 就業力講座の開講 【790千円】 執行率100.0%	④就業力講座の開講	790
	⑤インターンシップ	0
	課外講座事業	24,478
	①課外講座の開講	24,478

項目【総額】	内容	決算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【504,299千円】	学内奨学金制度	114,180
	①学部支給奨学金制度	1,260
	②奨励金制度	63,510
	③大学院特別奨学金制度	10,390
	④大学院支給奨学金制度	540
	⑤特待生制度（未来サポート）	33,260
	⑥溝口奨励金制度	5,220
	シャトルバス運賃補助	30,771
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	30,771
	課外活動支援	206,127
執行率85.0%	①課外活動・大学祭補助金	73,843
	○②指定クラブ重点強化制度	114,635
	③技術指導者指導料・顧問旅費	17,649
	施設・設備の整備	149,263
	①教室・実習室の改修	104,156
	○②厚生施設の改修・整備	32,750
	③トイレの改修	9,020
	○④無線LAN・ネットワーク増設	3,337
	学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	3,832
	①学生チャレンジプロジェクト	1,332
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【34,847千円】	②朝食補助	2,500
	退学防止および修学・就労支援プログラム	126
	①学生の未来センター	126
	研究支援制度の確立	32,943
	①共同研究助成金	10,962
	②健康科学研究助成金	2,130
	③学外研究員制度	15,358
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,493
	学術研究高度化推進（人件費除く）	1,904
	①地域研究センター	1,904
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【243,311千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	2,216
	①知的財産管理体制の構築	2,216
	地域連携・生涯学習の推進	64,390
	①ポーアイ4大学連携推進事業	1,875
	②社会人キャリアアップ講座	442
	③グリーンフェスティバル・公開講座	7,216
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	18,764
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	6,241
	⑥災害救援ボランティア支援	510
	⑦カウンセリングセンター	1,374
執行率79.0%	○⑧神戸三宮サテライト運用	27,968
	国際交流の推進（人件費除く）	176,705
	①国外客員教授受入	12,312
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	72,798
	③留学生の受入・派遣	16,373
	④短期海外研修	333
	⑤学部教育における国際化の推進	74,889
	(7) 情報環境の整備 【395,528千円】	383,629
	ネットワークシステムの構築・管理	151,177
	◎①学内ネットワークシステムの維持・管理	232,452
執行率111.3%	②事務システムの維持・管理	
	図書館情報化の推進	11,899
合 計	①図書館システムの維持・管理	11,899
		2,393,085

【計 2,393,085 千円】 執行率 91.4%

【高校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き 様々な経験を積むことによって 幅広い視野養う 【4,752千円】 執行率39.7%	研修事業 ①短期語学研修：希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行：中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	4,752 0 1,441 1,334 1,446 531
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使った アプリを使用すること本校の 特色教育を推進 【769千円】 執行率38.5%	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	769 769
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社 会への対応力育成 【54,463千円】 執行率96.1%	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ④PC教室更新 ⑤教室プロジェクト配備	54,463 7,240 25,216 1,004 11,087 9,916
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【20,544千円】 執行率103.3%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	20,544 4,536 4,941 5,103 5,964
(5) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【24,418千円】 執行率97.0%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	24,418 24,418
(6) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウン ド整備、防犯対策の実施 【15,540千円】 執行率99.2%	施設設備管理事業 ①武道場空調設置 ②校舎前広場夜間照明設置 ③グラウンド夜間照明設置 ④警備業務委託費用	15,540 3,706 3,363 5,503 2,968
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【12,998千円】 執行率79.0%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	12,998 11,043 1,955
合 計	—	133,484

【計 133,484 千円】 執行率 90.3%

【中学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々 な経験を積むことによって幅広い 視野養う 【1,352千円】 執行率76.4%	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ（1年） ②広島サマーキャンプ（2年） ③修学旅行（3年）	1,352 425 347 580
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会 への対応力育成 【13,100千円】 執行率98.2%	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ④PC教室更新 ⑤教室プロジェクト配備	13,100 6,965 1,325 251 2,080 2,479
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【2,754千円】 執行率89.5%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,754 1,134 486 1,134
(4) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【12,995千円】 執行率103.6%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	12,995 12,995
(5) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウンド 整備、防犯対策の実施 【2,916千円】 執行率99.2%	施設設備管理事業 ①武道場空調設置 ②校舎前広場夜間照明設置 ③グラウンド夜間照明設置 ④警備業務委託費用	2,916 695 631 1,033 557
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【7,511千円】 執行率86.1%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,511 6,979 532
合 計	—	40,628

【計 40,628 千円】 執行率 95.8%

②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。

(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位：百万円)

種 類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	25,400	24,281	△ 1,119
株 式	5	99	94
投資信託	890	687	△ 203
貸付信託	0	0	0
合 計	26,295	25,067	△ 1,228
時価のない有価証券	9		
有価証券合計	26,304		

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

③寄付金の状況

2022 年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(単位：千円)

(大学)

寄付金種類	金額
寄付研究プロジェクト	55,600
神戸学院大学教育研究振興募金	6,168
教員等への研究奨学寄付金等	24,073
その他	3,000
合計	88,841

(高校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	22,828
合計	22,828

(中学校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	4,827
合計	4,827

④補助金の状況

2022 年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(単位：千円)

(大学)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	910,362
	授業料等減免費交付金	896,720
	私立大学等研究設備整備費等補助金	24,234
地方公共団体等補助	成長産業育成のための研究開発支援事業補助金	3,000
	神戸市 子育て支援拠点事業補助金	2,878
	その他 地方公共団体補助金	7,280
私学事業団学術研究振興資金	学術研究振興基金	700
合計		1,845,174

私立大学等経常費補助金は、前年度より 171,721 千円 (15.9%) 減少しました。

(高校)

補助金種類		金額
国庫補助	I C T 教育設備整備推進事業補助金	4,958
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	253,792
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	1,440
	神戸市 私立学校振興助成金	5,884
	その他 地方公共団体補助金	3,148
その他の補助	人権教育推進費配分補助金	50
	私立学校協会研修費補助金	20
	修学支援事業利子補給金	31
合計		269,323

私立学校経常費補助金は、前年度より 13,686 千円 (5.7%) 増加しました。

(中学校)

補助金種類		金額
国庫補助	I C T 教育設備整備推進事業補助金	1,239
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	63,158
	神戸市 私立学校振興助成金	105
	その他 地方公共団体補助金	666
合計		65,168

私立学校経常費補助金は、前年度より 3,437 千円 (5.8%) 増加しました。

⑤借入金の状況

借入金の期末残高は 4,017,367 千円です。うち 965,516 千円を翌年度に返済予定です。

⑥関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 神戸学院パートナーズ				
事業内容	保険代理店業 他				
出資金	9,000,000 円 9,000 株				
学校法人の出資状況	総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	2020 年 11 月 6 日 9,000,000 円 9,000 株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	施設設備利用料	619,388
		寄付金	1,800,000	雑収入	4,094,000
	当該会社への支払額			消耗品費等	1,349,990
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000

当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)経営状況の分析と今後の課題

2022 年度決算における、本法人の経常収支差額（教育活動収支＋教育活動外収支）（教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支）は、10 億 6,900 万円であり、経常収支差額比率は 5.9%でした。法人全体での決算時における目標値である 5.0%を上回る結果となりました。一方で、要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は 63.4%と前年度 0.9%下回る数値にとどまり、目標値としていた 65.0%以上には達しませんでした。

2003 年度以降、ポートアイランド新キャンパス開設等の諸事業を実施することによ

って、経常収支差額比率は10%を下回る状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていたとは言えません。このことは、2022年度決算での積立率（要積立額に対する運用資産の比率）63.4%が全国平均78.4%に比べても低いことに表れています。今後この課題を改善していくには、少なくとも5%を超える経常収支差額の確保を中長期的に維持していくことが求められます。

このような状況下であっても、教育機関として必要な施設設備の更新・改善整備を進めていく必要があります。今後、有瀬キャンパスの再整備や継続的な情報インフラ整備等、重要な諸事業の実施を控えていることから、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して行うことで事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、さらなる経営努力を行っていかねばなりません。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかどうか、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後とも財務体質をより一層改善していくにあたり、「大学と附属中学校・高校の志願者数確保」「学生生徒等納付金以外の収入の確保（＝収入源の多様化）」、そして「事業活動見直しによる経常費節減の努力」は必須の要件であると考えています。